

第2期中期目標期間
(平成22～27年度)
自己点検・評価報告書

平成28年3月
フロンティア研究機構

目 次

- I 中期目標期間の実績概要
- II 特記事項
- III 次期中期目標期間に向けた課題等
- IV 中期目標・中期計画ごとの自己点検・評価

I 中期目標期間の実績概要

1. 組織の特徴

フロンティア研究機構（以下、「機構」という。）は、本学の教員その他の者が共同しながら、学術研究の新展開を図り、学内外と広く連携する組織的な研究（以下、「フロンティア研究」という。）を推進することを主たる目的として設置されている。

沿革としては、文部省（当時）の「キャンパスインキュベーション」構想に沿って、産学官共同研究プロジェクトのフォーメーション・実施、研究成果の技術移転、ベンチャー企業の育成を通じて本学発の技術による新産業創造に資することを目的として、産学官の本格的な共同研究を実施する共同研究機能と、産学官交流の大学窓口となる研究・情報交流機能の2つの機能を有する「フロンティア創造共同研究センター」を平成10年4月に設立、平成19年11月には、「フロンティア創造共同研究センター」、「総合研究館」、

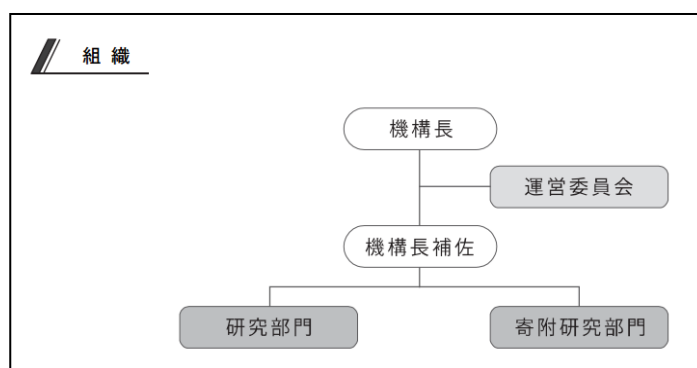
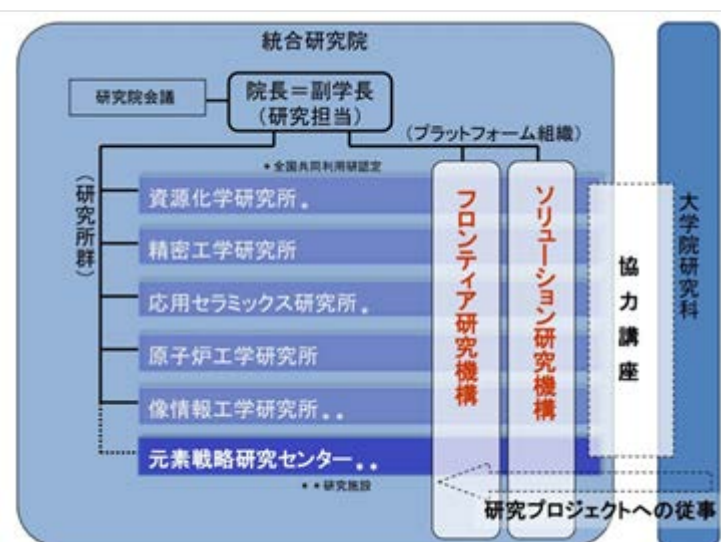
「インキュベーションセンター」、
「ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー」の4つの組織を継承し「フロンティア研究センター」への改組を経て、今日に至っている。

機構は、統合研究院の戦略研究組織に位置付けられ、知の活用および産官学連携の全学的・戦略的推進を図ることを目的として、本学の研究推進部、産学連携推進本部及び研究戦略室などとの密接な連携のもと、学内専任教員による全学的な運営がなされている。

これまで、21世紀COEプログラム（以下、21COE）やグローバルCOEプログラム（以下、GCOE）、統合研究院など、全学的に推進されるプロジェクトに対しても施設利用面での支援を行ってきた。

また、フロンティア創造共同研究センターを前身とする研究部門（教授3名、准教授1名、助教1名）では、「学内からの提案公募により採択された生命系、情報系、物質系、環境系の4分野における産官学の共同研究プロジェクトを推進し、高い創造力と起業家精神を有する優れた人材を育成する」という設立の理念を継承し、組織・設備の拡充や環境整備を進めてきた。

また、プロジェクト・フォーメーション、技術移転、ベンチャー支援など同部門に蓄積された知識と経験を産学連携推進本部に引き継ぎ、学外との共同研究、外部資金による研究、学内複数部局



にまたがる共同研究を対象として研究プロジェクト課題を学内公募し、選定された各プロジェクトに対して施設を提供するなどの支援をしている。

さらに、ベンチャー・ビジネスの萌芽ともなるべき独創的な研究開発を推進するとともに、高度の専門的職業能力を持つ創造的な人材の育成のため、複数の研究プロジェクト（平成 26 年度実績：5 プロジェクトに対し研究経費 1,750 万円及び施設面での支援（平成 26 年度実績：15 プロジェクトへの総合研究館研究スペースの供与））を行っている。

2. 実績の概要

本機構では、新分野の開拓および次世代の新産業創出を目標に、産官学の連携に基づく研究を東工大主導で計画的に推進し、独創的な研究開発を推進するとともに、高い創造力と起業家精神を有する優れた人材の育成に努めてきた。

研究部門では、生命系、情報系、物質系、環境系の各分野で研究が活発に行われている（資料 1）。また、当該プロジェクトを萌芽とし、研究分野として世界的な注目を集めた研究成果も創出されている（ナノ構造を活用した画期的な無機電子機能物質・材料の創製など）。なお、各年平均でおおむね 100 件を越す英文専門誌、および年 100 件を越す国際会議の発表がなされており、社会に還元されると思われる特許出願件数は少なくとも 100 件を優に超え、我が国の知財形成においても一定の役割を担っている。

（資料 1）フロンティア研究機構におけるプロジェクト活動（第 2 期中期目標期間）

プロジェクト名	プロジェクトリーダー 氏名・職名（採択時）	研究期間・研究費等
彌田超集積材料プロジェクト	彌田智一 教授	研究期間：平成 22 年度～平成 27 年度 研究費総額：約 15 億円 研究資金：JST／戦略的創造研究推進事業（ERATO）
異種機能集積研究（Green ICE Initiative）プロジェクト	益一哉 教授	研究期間：平成 26 年度～平成 30 年度 研究費総額：約 97 百万円（平成 26 年度実績） 研究資金：JST／CREST, COI-T, 民間等との共同研究など
革新固体触媒	原亨和 教授	研究期間：平成 26 年度～平成 30 年度 研究費総額：約 1 億円 研究資金：（主催プロジェクト）JST／ALCA, NOVACAM, NEDO ／非可食性植物由来化学品製造プロセス技術開発、（分担プロジェクト）JST／ACCEL, CREST
オートファジーの分子機構	大隅良典 特任教授	研究期間：平成 19 年度～平成 23 年度 研究費総額：約 6 億円 研究資金：文部科学省特別推進研究、ターゲットタンパク研究プログラム、若手研究(A), 特定領域研究など
オートファジーの分子機構	大隅良典 名誉教授	研究期間：平成 24 年度～平成 27 年度 研究費総額：約 5 億円 研究資金：文部科学省特別推進研究（大隅良典）、最先端・次世代研究開発支援プログラム（中戸川仁）など
グリーンナノエレクトロニクスデバイス創製の研究	岩井洋 教授	研究期間：平成 20 年度～平成 26 年度 研究費総額：約 6 億円 研究資金：経済産業省／戦略的技術開発事業ナノエレクトロニクス半導体新材料・新構造開発、NEDO／エネルギー革新技術開発事業、科学研究費補助金特定領域研究、基盤研究(A), 民間等との共同研究、JST／国際科学技術協力基盤整備事業、JSPS／二国間交流事業、産総研／先端研究助成基金助成金など

廃棄物・バイオマスの革新的エネルギー資源化技術の総合的開発	吉川邦夫 教授	研究期間：平成 19 年度～平成 23 年度 研究費総額：約 12～20 億円 研究資金：科学研究費補助金，民間等との共同研究，NEDO バイオマスフィールド実証事業，資源エネルギー庁補助事業など
革新的エネルギー・環境材料	細野秀雄 教授	研究期間：平成 21 年度～平成 26 年度 研究費総額：約 32 億円 研究資金：JSPS 最先端研究開発支援プロジェクト，文部科学省／元素戦略プロジェクト，民間等との共同研究など
バイオマスエネルギー等高効率転換技術開発	岩本正和 教授	研究期間：平成 20 年度～平成 24 年度 研究費総額：約 14 億円 研究資金：NEDO／バイオマスエネルギー関連先導技術開発研究資金，JSPS／科学研究費補助金学術創成研究費，JST／先導的炭素化技術開発補助金
E-カドヘリンキメラタンパク質を接着マトリックスとし ES/iPS 細胞の新しい単細胞培養システムの開発	赤池敏宏 教授	研究期間：平成 21 年度～平成 24 年度 研究費総額：約 1.7 億円 研究資金：文部科学省／科学技術試験研究委託事業「再生医療の実現化プロジェクト」
細胞活性化型キメラマトリックスの設計による ES/iPS 細胞の機能と分化過程の制御	赤池敏宏 教授	研究期間：平成 23 年度～平成 26 年度 研究費総額：約 2 億円 研究資金：科学研究費補助金基盤研究(S)
機能性低分子化合物の医療分野への展開	田嶋健治 特任准教授	研究期間：平成 22 年度～平成 25 年度 研究費総額：約 1 億円 研究資金：SBI アラビモ(株)・寄附金，科学研究費補助金
省エネルギー社会の基盤となる超低損失・高効率電子デバイスの研究開発	筒井一生 教授	研究期間：平成 27 年度～平成 29 年度 研究費総額：約 1 億円 研究資金：NEDO／新学術領域研究

出典：機構作成資料

II 特記事項

1. 優れた点

(1) 多数の知財の創造

研究部門では、極めて知的創造力の高い人材を擁しているため、多数の論文業績のみならず、大学としての特許申請に繋がっている。例えば、平成26年度～27年度の2ヵ年で、申請件数は、57件であり、第2期中期目標期間での報告時（平成16年～20度の5か年）の全14プロジェクト合計129件と比較しても順調な増加傾向であるとも言える。これらの申請は、将来に亘っての本学の知的財産の保護を担保するとともに、ベンチャー企業の創出や、新規プロジェクト申請・資金獲得の際にも社会の理解を得る上で大きく寄与している。

(2) 豊富な外部資金の獲得

寄附研究部門では、通常の科学研究費や奨学寄附金のほか、多くの政府系補助金、ならびに企業等から外部資金を積極的に導入している。第2期中期目標期間から継続してピアレビューやヒアリングを通して、プロジェクトの社会的価値を高めるとともに、獲得された資金を新たな知的創造および先端的研究の人材育成に有効に利用している。

(3) 盛んなベンチャー研究

研究プロジェクトにより、ベンチャー関連研究が盛んに行われている。ベンチャー企業支援の実績を既に述べたが、萌芽的な研究だけではなく、実業に即した有機的な取り組みが新たな産業創出にも繋がっていると考えられる。

2. 特色ある点

(1) 産官学共同の提案型プロジェクトの実施

研究者の自発的プロジェクトの提案が知的創造の意欲の源泉になるとの判断のもと、研究部門を筆頭に寄附研究部門においても、全学から研究プロジェクトを公募し、審査を経てプロジェクトを支援する、いわゆる bottom-up 形式で研究テーマ設定を行っている。テーマの選定にあたっては、自由な発想と創造性を重視するとともに、社会的ニーズに合致して研究費獲得に社会的コンセンサスの得られることも重要な選択基準としている。このことは、研究者の意欲を重視して知的創造力を高めるとともに、本学の社会的貢献にも配慮した実施形態である。

(2) BCP（事業継続計画）

実施されているプロジェクトでは世界の一流研究機関と各分野で日々しのぎを削る研究活動を行っている。地震災害や、停電等による研究の中断は、当該研究者のみならず、本学の業務に多大な損害をもたらすという認識のもとに、平成20年度に全学に先駆けて実施した Business Continuity Plan (BCP) は、非常の際の研究活動中断による損害を可及的速やかに低減する効果が得られた。

(3) 展示室機能の充実

S2棟1階に設けている「東工大新技術コーナー」は、東工大発の新技術の常設展示を行っており、常に本学の研究力の成果を社会に還元するすずかけ台地区の中心となっている。平成27年度時点で、14ブース、特別展示2ブースの展示をおこなっている。特別展示のタンザニアから寄贈されたシーラカンスは、レプリカではあるが研究者だけではなく多くの人の興味の対象として、特に子どもたちへの先端的な科学技術へ導入に意義あるものと考えられる。

(4) 広範囲にわたる研究分野

広範囲の研究分野からの利用のために、研究プロジェクトの公募にあたっては、幅広い研究分野からの採択をしている（主に材料・化学系、機械系、電気・電子・情報系、生命系の4分野）。

(5) 研究成果特許化の推進

研究成果の特許化推進を目標に、第2期中期目標期間から継続して部屋利用や公募研究採択の審査項目においても研究成果の特許化を含め、研究内容だけではなく、ビジネスへの先見性（商品化の可能性）を段階的な評価を行い、技術の確実性、知的財産権の取得状況、ビジネスプランの妥当性、マーケットの確実性・安定性または将来性、資金計画の確実性を可能な範囲で評価することとしている。

(6) 萌芽的研究からベンチャー起業までを支援

助教、学生を対象とした研究費の支給により、早期段階の中でも各種ステージの研究を支援している。

Ⅲ 次期中期目標期間に向けた課題等

(1) 科学技術創成研究院への組織統合

当機構は、全学的な組織変更にともない、科学技術創成研究院の傘下で研究プロジェクト支援活動を実施することが想定されている。社会的ニーズを最優先したトップダウンのプロジェクトと創造的な研究を意欲的に行うことを奨励する bottom-up な研究プロジェクトを通じて若手研究者、大学院学生及び学内外のあらゆる研究リソースを基に研究者の自由度、多様性を容認する知的創造の場を提供していく。

(2) 研究施設の一層の充実

増加の一途をたどる産官学共同研究や、GCOE 等の教育・研究プロジェクトにも十分対応できるよう、研究スペースの一層の拡充とともに、理学院、工学院、物質理工学院、情報理工学院、生命理工学院及び環境・社会理工学院その他各組織の全域に拡大し、先端的研究のための研究環境を提供していく必要がある。

(3) 国際化および男女雇用均等化への配慮

本機構のプロジェクトの採択にあたっては、一層の国際化の推進を担保するために、研究提案段階から、国際プロジェクト（例えば科学研究費の国際学術研究等）を資金源とするプロジェクトや、外国人研究者の参加比率の高いプロジェクトを一定比率優先的に採択するなどの方策を講じる。また、男女雇用均等化法の趣旨に則り、プロジェクトを担当する教員・研究員の採用に当たっても、女性研究者が不利にならないよう、研究環境の整備にも配慮する。

(4) 学内外への東工大新技術情報の積極的発信

すずかけ台キャンパスの旧フロンティア研究棟（S2 棟）1 階には、博物館すずかけ台分館が置かれており、そこに常設されている「東工大新技術コーナー」において、これまでの研究成果を社会に還元する意味で本学のアーカイブ提供の一翼を担っている。今後もすずかけ台地区における特色ある全学的情報発信基地としての機能を増強する必要がある。

(5) ラボの利用形態の多角化

ラボの利用については、ベンチャー起業推進の観点からは重要である反面、ベンチャー推進の本来の政策を勘案しつつも例えば、特許申請を前提とするような部屋を3年から5年を年限としたプロジェクト利用とするなどの工夫をして、利用目的が一部に偏らないよう利用形態の多様化に対応する運営方法を今後も検討していく必要がある。

(6) 公募ベンチャー研究の採択と評価の向上

ベンチャー研究課題の研究成果の評価が必ずしも徹底して行われてないとの点を改善して、ベンチャー萌芽研究推進の方策をより鮮明にするようにし、ベンチャー研究課題の研究成果の評価を徹底する。研究成果報告会等をオープン開催して、関連企業への開催案内を徹底して活発な質疑応答から事業性の評価を徹底するとともに、事業化への機会を提供し、その結果を次期の課題選定へフィードバックさせている。また、若手向けベンチャー萌芽研究推進として、将来性を中心に革新的な事業性の可能性があ

る課題の選定をより鮮明にするよう検討を続けている。

(7) インキュベーション機能の充実

ベンチャー企業だけでなく、本学研究室との共同研究の場としての活用も考えられる。また、産学連携のための企業技術者との共同研究スペースや、複数大学教員を集めた共同研究スペースや、国家プロジェクトの多人数プロジェクトや大型実験装置などのためのスペースとしての多角化が考えられる。

IV 中期目標・中期計画ごとの自己点検・評価

1. 教育に関する目標

(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標

中期目標「自主性と多様性を重んじた教育を推進する。」

中期計画「学科・専攻の枠を越えた学内連携に加えて、国内外の有力大学及び研究機関との連携を推進し、多様な教育を提供する。また、イノベーション人材養成機構を核としてキャリア教育を強化する。」

<実施内容と達成状況>

研究部門では、関係する企業等の協力を得ながら、必要に応じてイノベーション人材養成機構への情報提供等を適宜行った。

<自己評価判定>

「中期計画を十分に実施している」(Ⅲ)

<今後の課題>

大学院学生に対しては、将来の研究チームリーダーとなることを想定し、長期的な社会ニーズの分析、プロジェクトマネジメント技術、研究者の倫理指針などについても、広い視野を持った人材の育成が望まれる。

中期目標「広い視野と確かな専門学力、創造性を備え、国際的に活躍できる人材を育成する。」

中期計画「国際性を涵養するなど広い視野に立ち、理工学の最先端科学技術を体感させる革新的な教育方法の導入等、創造性育成教育を発展させる。」

<実施内容と達成状況>

大学院学生に対して、実践的研究を通じて教育活動を行うとともに、企業研究者との交流及び外国人留学生・研究生等の受け入れについても積極的に進めている。国際会議への学生の参加も積極的に促し、国際会議発表の機会を与えた。

<自己評価判定>

「中期計画を十分に実施している」(Ⅲ)

<今後の課題>

大学院学生の海外出張費用は、その年度のプロジェクトリーダーの資金獲得状況に依存するため、年度間格差が大きい。教育機会の均等の立場から、大学院学生の海外渡航を安定的に全学的支援するメカニズムの充実が望まれている。

(2) 教育の実施体制等に関する目標

中期目標「教育推進室を中心に教育改革を継続的に行うシステムを強化する。」

中期計画「教育推進室と各学部・研究科が連携し、PDCA（Plan-Do-Check-Action）サイクルに基づいた教育改革を行うシステムを充実する。」

<実施内容と達成状況>

関係各教員等に対し、研究部門の教員が特許申請等のノウハウの提供を行うとともに、実学の実践の場として機構のスペースを提供するなど、積極的な協力を行った。また、理学院，工学院，物質理工学院，情報理工学院，生命理工学院及び環境・社会理工学院その他各組織との協力関係を強化し，これまで行ってきた研究スペースの相互運用等の実を活用した。

<自己評価判定>

学内教員による創造性評価等の総合的な評価が行われている。

「中期計画を上回って実施している」(IV)

<今後の課題>

大岡山地区とすずかけ台地区とに分かれている組織を今後も有機的且つ緊密に運営していくかなど，組織運用をさらに効率的にするための検討が必要である。

研究成果の評価をいっそう充実させ，採択および研究方針のアドバイスをよりの確に行う。

(3) 学生への支援に関する目標

中期目標「安心・安全・快適なキャンパスライフのための学生支援を充実する。」

中期計画「博士課程学生，困窮度の高い学生，国内外で開催される競技や国際的な催しに参加する学生等，広い視点で経済的支援を継続的に実施する。」

<実施内容と達成状況>

学内から公募した先端科学技術分野での共同研究を実施することで多くの学生に先端科学技術研究への体験的学習の場を提供してきた。すずかけ地区学生会館のすずかけホールおよび付随する研修室等に加え，機構のリソースが結果的に活かされた。

<自己評価判定>

「中期計画を十分に実施している」(III)

<今後の課題>

研修室・会議室等の運用その他さらに利用者への利便性を高めていく。

2. 研究に関する目標

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

中期目標「長期的な観点に立脚した基礎的・基盤的領域の多様で独創的な研究成果に基づき、融合領域・新規領域を含めた新しい価値を創造する。」

中期計画「多様な社会の要求に適時に応え、複雑に変化する研究分野を常に先導し続けるため、長期的観点での基礎的・基盤的・萌芽的領域における研究を強化する。」

<実施内容と達成状況>

平成 23～27 年度の 4 年間に計 20 の最先端プロジェクトを実施した。

<自己評価判定>

「中期計画を十分に実施している」(Ⅲ)

<今後の課題>

プロジェクトの垣根を越えた相互理解を深め、産業界への強力なアピールを行う場として、合同シンポジウムを行うなど、より広い視野に立った研究・新規産業創造に向けた努力を継続して行う必要がある。また、新たな体制となった学内の他組織との緊密な連携や役割分担を引き続き検討する必要がある。

中期計画「社会や研究者・学生を惹き付ける魅力ある領域を設定し、その領域の研究活動を積極的に推進する。」

<実施内容と達成状況>

国際誌及び国際会議での発表の機会を提供し、これまでも米国 IEEE 等を含む多数の学会から表彰を受けるなどしており、また同様に、多数の招待講演の依頼を受けた。

<自己評価判定>

「中期計画を十分に実施している」(Ⅲ)

<今後の課題>

国際特許の申請を含め、国際化の中での知材の保全・確保に向けたサポート体制をさらに整備する必要がある。

中期目標「本学で創造された価値の活用を推進し、社会での応用を目指すとともに、融合領域・新規領域を積極的に開拓する。」

中期計画「近い将来に実現すべき社会・産業課題を設定し、学内外と広く連携して組織的に取り組む「ソリューション研究」を推進する。」

<実施内容と達成状況>

ソリューション研究において、重点領域を定めて社会・産業の課題を捉えたソリューション研究に取り組んでいる。実現すべき課題に即して研究プロジェクトを立ち上げ、研究を推進する体制が構築されており、外部資金獲得や特許情報等のサポートも行った。具体的には、「環境・エネルギー」「健康・安心」「社会基盤・安全・生活」「産業」「知識・情報」「その他」を重点領域とし、さまざまな研究プロジェクトを推進している。社会・産業が近い将来に実現すべき課題に取り組むというソリューション研究の視点での組織的な取り組みを行った。

<自己評価判定>

「中期計画を十分に実施している」(Ⅲ)

<今後の課題>

新たに整備された学内の各組織とのさらなる連携協力体制を構築することにより、これまでの研究をより発展させ学内外のリソースを効果的に活用する必要がある。

中期計画「国内外における産学官連携活動や政策・ビジョン提示等の社会連携を通して、知の活用を推進する。」

<実施内容と達成状況>

産学連携推進本部との連携を通じ、学内のシーズに対応した共同研究、リエゾン活動、技術移転などを実施した。

<自己評価判定>

「中期計画を十分に実施している」(Ⅲ)

<今後の課題>

新たに整備された学内の各組織とのさらなる連携協力体制を構築することにより、これまでの研究をより発展させ学内外のリソースを効果的に活用する必要がある。

中期計画「本学で創造された新しい価値を活用して、学内及び国内外の他大学・研究機関との連携による融合領域・新規領域の開拓に取り組む。」

<実施内容と達成状況>

フロンティア研究における研究者間の共働協働の広がり、研究力強化のためのネットワークとしても学内外から期待された。さらに、国際的な評価も得られるような先導的な研究は、新たな学術分野の創出という面でも注目された。

<自己評価判定>

「中期計画を上回って実施している」(Ⅳ)

<今後の課題>

新たに整備される学内の各組織とのさらなる連携協力体制を構築するにより、これまでの研究をより発展させ学内外のリソースを効果的に活用する必要がある。

(2) 研究実施体制等に関する目標

中期目標「本学の知識・資源を活用した組織的研究を機動的に実施する体制を確立する。」

中期計画「従来の研究科・専攻，研究所，センター等の枠組みと別に，全学体制で特定の研究領域の研究者組織を機動的に構築する制度を整備し，実施する。」

<実施内容と達成状況>

フロンティア研究機構に継承されている学内の優秀な研究課題の発掘と大型研究への育成。大学内の技術シーズと産業界や国の求める研究ニーズのマッチングを行い（研究情報交流分科会），産学官の共同研究プロジェクトを形成の目的は，確実に蓄積されてきており，新たな組織のための重要なリソースとして機能するよう期待された。

また，以前のフロンティア研究センター共同研究部門で実施されていた広く全学に対する新規プロジェクトの公募，プロジェクト・フォーメーション分科会，教員選考委員会や運営委員会の議論を踏まえてのプロジェクトの選択・プロジェクト教員の選考の仕組みは，産業界や国の求めるニーズにマッチしているかどうか，また，それに伴う産学の経済的サポートを受ける状況にあるかどうかのノウハウとして蓄積された。

<自己評価判定>

「中期計画を十分に実施している」(Ⅲ)

<今後の課題>

新たな組織において，さらに体制の整備が必要と思われる。

中期目標「研究者がそれぞれの研究に熱中できる環境とサポート体制を整備する。」

中期計画「優れた研究者を適切に評価してインセンティブを付与する体制を構築し，実施する。」

<実施内容と達成状況>

フロンティア研究機構運営委員会でインセンティブ付与をどのように行うかについて検討がなされ，インセンティブとして研究成果の評価により勤勉手当に反映させる等の取組みを実施した。

<自己評価判定>

「中期計画を十分に実施している」(Ⅲ)

<今後の課題>

新たな組織において，さらに体制の整備が必要と思われる。

中期計画「研究プロジェクトを支援する人材を確保し，配置する。」

<実施内容と達成状況>

フロンティア研究機構に継承されている任期制維持，原部局との情報交換，産学連携本部への協力のノウハウ（期間を定めたプロジェクトの任期制の厳格な維持等），産学連携本部との十分な情報交換のもとで特に全学的に必要とされる研究プロジェクトなどの戦略的な研究力強化に繋がった。

<自己評価判定>

「中期計画を十分に実施している」（Ⅲ）

<今後の課題>

新たな組織において，さらに体制の整備が必要と思われる。

中期計画「研究活動の基盤としての技術支援を充実する。」

<実施内容と達成状況>

フロンティア研究機構に継承されたプロジェクト・フォーメーション分科会で全学的に検討された運営委員会の審議のノウハウは，共同研究という制度を円滑に行ううえで，サポートを必要とする研究員，特任教員の雇用のための諸整備に有効に活用された。既存の制度における限られた研究スペース配分を見直しつつ，研究遂行上必要とされるスペースの確保を全学的見地から有効に利用できるようなサポート体制の整備に繋がった。また，従前どおり所掌する分科会や運営委員会において，速やかに各研究者が研究を実際にはじめられるようにプロジェクトが終了した部分のスペースの原状復帰を確実にを行うなど，新規プロジェクトが遅延なく開始できる体制を整備した。

<自己評価判定>

「中期計画を十分に実施している」（Ⅲ）

<今後の課題>

新たな組織において，さらに体制の整備が必要と思われる。

3. その他の目標

（1）社会との連携や社会貢献に関する目標

中期目標「大学の有する知の提供を通じて社会と連携するとともに，社会貢献を果たす。」

中期計画「社会のニーズに即した産学官連携を積極的に推進し，本学で創造された知の国内外での応用・活用を促進する。また，本学で創造された知を制作策定・世論醸成を通じて社会に還元する。」

<実施内容と達成状況>

本学の知的財産を社会において有効活用するため，共同研究・委託研究の契約，リエゾン活動，技術

移転活動を実施する。本学で創造された知を社会に還元するため、政策への関与・発信、研究交流等を引き続き実施した。研究部門では、知的財産の特許化を推進している。産学連携推進本部などに協力し、全学の研究成果の知的所有権化及びその活用を目指した活動を行う。またそれら成果の産業化の促進に向け活動を継続した。

<自己評価判定>

「中期計画を上回って実施している」(IV)

<今後の課題>

新たな組織への継承は課題としてあり、大学の産学連携活動を取りまく環境も踏まえ、本学 MOT や、四大学連合の枠組みの中で一橋大学などの協力も得て、ベンチャー支援のあり方を見直していくことも必要と思われる。特に、教職員、学生等の大岡山地区とすずかけ台地区の物理的な移動の負担縮小は課題である。また、特許の出願費用、維持費用に関わる課題等を含めさらに制度上の整備を行い、必要な知的財産の保護を継続していくことが必要である。

中期計画「Tokyo Tech STAR (Science and Technology Academic Repository) 構想に基づく教育研究成果の従来の発信に加え、文化・社会的観点からの検討と学内外に向けて広く表現するために、博物館機能を充実する。」

<実施内容と達成状況>

博物館すずかけ台分館の役割について、欠けている機能、伸ばすべき機能を常に検討している。

<自己評価判定>

「中期計画を十分に実施している」(III)

(2) 国際化に関する目標

中期目標「戦略的な大学連携や運営の充実により、国際化を推進する。」

中期計画「世界の理工系トップ大学・研究機関との連携を大学及び部局レベルで強化し、研究者及び部局レベルで強化し、研究者及び学生の交流を推進する。また、マサチューセッツ工科大学等世界トップレベルの海外大学から招へいた外国人教員等による講義等を通じて、学生の国際的な視野を広げる。」

<実施内容と達成状況>

研究部門に客員教授のポストを創設し、世界的に卓越した研究者を招へいた。なお、研究部門では、多数の外国人研究員が研究の実質的な担い手として活躍した。

<自己評価判定>

「中期計画を上回って実施している」(IV)

中期計画「海外オフィス及び大学連携の活用，国際会議開催支援の実施等，教育研究等の国際化推進のための支援を充実する。」

<実施内容と達成状況>

テレビ会議の機器の導入及びそれに伴う内装および映像・音響機器の整備を行い，大岡山とのテレビ会議や国際会議にも対応できる体制をさらに拡充した。

<自己評価判定>

「中期計画を十分に実施している」(Ⅲ)

<今後の課題>

TV会議の技術的な課題を洗い出し，より質の高いコミュニケーションができるよう，オペレーションを行う教職員への情報提供や操作時のトラブル等への支援サポート体制などさらに検討する必要がある。